



岡本眞利子 議員
(政清会)



2015年の国連サミットで採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」は、17の大きな目標とそれらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されている。持続可能な開発には、経済、社会、環境の3つの主要素の調和が重要である。日本政府は推進本部を設置し「SDGs実施方針」を定めた。全国の自治体において、その理念を踏まえた取組が進められている。幕別町においては、どのように取り組むのか見解を伺う。

町長 SDGsは、持続できる：Sustainable(サステイナブル)のS、開発：Development(ディベロップメント)のD、目標：Goal(ゴール)の複数形 Goals(ゴールズ)の頭文字Gと語尾のsの略語で、日本語訳として「持続可能な開発目標」としている。

自治体において、SDGsを導入する背景は、高齢化、人口減少に伴い、それを放置すると環境、

問 幕別町におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組みは

答 持続可能なまちづくりのツール(手段)として有効に活用したい

雇用、交通、医療、教育など地域の公共サービス等の維持が困難になることが予測され、これらを克服するための新たな切り口として、SDGsの理念が重要であると認識している。

今後、新たな施策や計画の樹立および修正等の必要性を検討するに当たっては、SDGsの主要原則である「普遍性」、「包摂性」、「参画型」、「統合性」、「透明性と説明責任」の五つの原則を考慮して取り組むことが必要と考え、現在策定している次期「幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において各種施策とSDGsとの関係性を視覚化し、その理念に合致する農業の安定性の向上や魅力ある教育環境整備などの取組を位置付け、これらの施策の推進に取り組みたい。今後は、国や自治体のみならず、民間企業などの取組が加速していくものと考えており、本町としても、SDGsに掲げる目標の達成を念頭に置いた取組を着実に推進し、持続可能なまちづく

りのツールとして有効に活用していきたい。

問 多胎児の出産・育児に対する支援は

答 国の補助制度創設を注視するとともに支援充実に努めたい

問 2017年の多胎児の分娩件数は、9914件であった。出産後のストレスや経済的負担など、単胎児出産と同様のサポートではなく、手厚い支援が必要と考え、次の点を伺う。

- (1) 本町の多胎児出産の現状は。
- (2) 多胎児出産および育児に係る課題と対策は。
- (3) 本町独自の支援は。

町長 (1) 平成28年度は0件、29年度に双子が2件、30年度に双子が1件、さらに、本年7月に双子が1件となっている。

(2)、(3) 妊娠中は、母子健康手帳発行の際に多胎妊娠に関する専用冊子を配布し、妊娠中の過ごし方や出産準備の説明を行い、育児に関

する各種サービスの情報提供も行っている。出産後は、入院中から保健師が病院を訪問し、退院後は、速やかに新生児訪問を行い、必要に応じて病院との連絡調整役を担うなど継続的な支援に努めている。

「産後ケア事業」では、助産師が戸別訪問するアウトリーチ型に加え、今年度から産後ケアセンターでの休息や入浴、食事の提供などデイサービス型も対象とするなど充実に努めた。国では、令和2年度から多胎児家庭向け補助制度を創設する方針を示しており、国の動向を注視するとともに、本町の事業として、家事支援の実施に向けた研究を進めるなど、多子世帯の支援充実に努めたい。



「ふたご手帖・記録ノート」
ふたご手帖プロジェクトが発行
(郵便・メール注文による購入)